

# ガバナンス体制

## 役員一覧 (2021年7月31日現在)



### 代表取締役頭取 小林 英文

1981年4月 当行入行  
2006年6月 当行資金証券部長  
2008年6月 当行総合企画部長  
2010年6月 当行取締役総合企画部長  
2013年6月 当行取締役本店営業部長  
2014年6月 当行常務取締役本店営業部長  
2015年6月 当行常務取締役  
2016年5月 当行常務取締役石巻支店長  
兼湊支店長  
2016年6月 当行常務取締役  
2017年6月 当行代表取締役副頭取  
2018年6月 当行代表取締役頭取(現職)

### 代表取締役会長 氏家 照彦

1969年4月 日本興業銀行入行  
1992年8月 同行関連事業部参事役  
1993年6月 当行取締役営業開発部長  
1995年6月 当行取締役営業推進部長  
1997年6月 当行取締役本店営業部長  
1998年6月 当行常務取締役本店営業部長  
1999年6月 当行常務取締役調査部長  
2000年3月 当行常務取締役  
2002年6月 当行専務取締役  
2005年6月 当行代表取締役副頭取  
2010年6月 当行代表取締役頭取  
2018年6月 当行代表取締役会長(現職)

### 代表取締役専務 五十嵐 信

1980年4月 当行入行  
2000年9月 当行小名浜支店長  
2002年6月 当行芭蕉の辻支店長  
2004年6月 当行白石支店長  
2005年6月 当行総務部長  
2006年6月 当行人事部長  
2009年6月 当行取締役東京支店長  
2012年6月 当行取締役営業統轄部長  
2013年6月 当行常務取締役  
2017年6月 当行専務取締役  
2018年6月 当行代表取締役専務(現職)



### 常務取締役 志藤 敦

1985年4月 当行入行  
2005年6月 当行秘書室長  
2008年6月 当行福島支店長  
2010年6月 当行泉支店長  
2012年6月 当行市場国際部長  
2014年6月 当行執行役員  
東京支店長  
2016年6月 当行取締役執行役員  
本店営業部長  
2018年6月 当行常務取締役  
本店営業部長  
2019年6月 当行常務取締役(現職)



### 常務取締役 田畑 卓治

1986年4月 当行入行  
2007年9月 当行郡山支店長  
2009年6月 当行東京事務所長  
2012年6月 当行資金証券部長  
2015年6月 当行審査部長  
2016年6月 当行執行役員  
審査部長  
2018年6月 当行上席執行役員  
審査部長  
2019年6月 当行常務取締役(現職)



### 取締役(社外取締役) 杉田 正博

1967年4月 日本銀行入行  
1996年5月 同行国際局長  
1998年6月 日本輸出入銀行  
海外投資研究所長  
1999年9月 日本銀行監事  
2003年12月 万有製薬株式会社  
(現MSD株式会社)  
常勤監査役  
2006年6月 株式会社堀場製作所  
取締役  
2007年6月 当行監査役  
2009年10月 万有製薬株式会社  
(現MSD株式会社)  
監査役  
2013年6月 当行取締役(現職)



### 取締役(社外取締役) 奥山 恵美子

1975年4月 仙台市採用  
2009年8月 仙台市長  
2018年6月 当行取締役(現職)



### 取締役監査等委員 鈴木 広一

1984年4月 当行入行  
2005年3月 当行蒲谷支店長  
2007年9月 当行増田支店長  
2009年6月 当行総務部長  
2013年6月 当行営業統轄部長  
2014年6月 当行執行役員  
営業統轄部長  
2015年6月 当行取締役執行役員  
卸町支店長  
2018年6月 当行常務取締役  
2021年6月 当行取締役監査等  
委員(現職)



### 取締役監査等委員(社外取締役) 鈴木 敏夫

1970年4月 東北電力株式会社入社  
2001年6月 同社理事人財部長  
2005年6月 同社取締役人財部長  
2006年6月 同社取締役宮城支店長  
2007年6月 同社上席執行役員  
宮城支店長  
2009年6月 同社常任監査役  
2010年6月 株式会社第四銀行監査役  
2013年6月 当行監査役  
2013年6月 東北インテリジェント  
通信株式会社  
代表取締役会長  
2015年6月 東北インテリジェント  
通信株式会社相談役  
2017年6月 当行取締役監査等  
委員(現職)



### 取締役監査等委員(社外取締役) 牛尾 陽子

2001年5月 株式会社藤崎  
快適生活研究所  
専務取締役所長  
2003年5月 株式会社藤崎取締役  
2011年1月 財団法人東北活性化  
研究センター  
アドバイザーフェロー  
2012年4月 公益財団法人東北活性化  
研究センターフェロー  
2016年4月 聖立大学法人東北大学監事(現職)  
2019年6月 当行取締役監査等  
委員(現職)  
2020年8月 株式会社真正総合事務所  
代表取締役(現職)

### 上席執行役員

本店営業部長兼芭蕉の辻支店長 **村主 正範**  
営業統轄部長 **遠藤 禎弘**  
監査部長 **青柳 直志**  
石巻支店長兼穀町支店長 **井深 修一**

### 執行役員

卸町支店長 **千田 一仁**  
東京支店長 **福士 博公**  
審査部長 **斎藤 一寿**  
デジタル戦略部長 **加藤 雅英**



### 常務取締役 小野寺 芳一

1985年4月 当行入行  
2007年9月 当行八幡町支店長  
2009年3月 当行吉岡支店長  
2011年6月 当行事務管理部長  
2013年6月 当行総合企画部長  
2014年6月 当行執行役員  
総合企画部長  
2016年6月 当行取締役執行役員  
石巻支店長兼湊支店長  
2018年6月 当行常務取締役(現職)



### 常務取締役 小林 淳

1988年4月 当行入行  
2008年6月 当行沖野支店長  
2010年6月 当行仙台原町支店長  
2012年6月 当行東京事務所長  
2015年6月 当行資金証券部長  
2016年6月 当行総合企画部長  
2017年6月 当行執行役員  
総合企画部長  
2019年6月 当行上席執行役員  
本店営業部長兼  
芭蕉の辻支店長  
2021年6月 当行常務取締役(現職)



### 取締役(社外取締役) 中村 健

1974年4月 弁護士登録  
(仙台弁護士会)  
1977年9月 中村健法律事務所開設  
(現職)  
1996年6月 株式会社高速監査役  
2004年11月 株式会社北洲監査役  
(現職)  
2007年6月 当行監査役  
2013年6月 株式会社高速取締役  
2015年6月 当行取締役(現職)  
2016年6月 株式会社高速取締役  
(監査等委員)(現職)



### 取締役(社外取締役) 大滝 精一

1987年10月 東北大学経済学部助教授  
1992年4月 同大学経済学部教授  
1999年4月 同大学大学院  
経済学研究科教授  
2011年4月 同大学経済学研究科長・  
経済学部長  
2014年7月 公益財団法人地域創造基金  
さなぶり理事長(現職)  
2016年6月 株式会社コアテック  
監査役  
2016年11月 一般社団法人ローカル  
グッド創成支援機構  
代表理事(現職)  
2018年4月 大学院大学至善館  
副学長(現職)  
2020年6月 当行取締役(現職)



### 取締役監査等委員 中鉢 充雄

1985年4月 当行入行  
2011年3月 当行日本橋支店長  
2013年6月 当行リスク統轄部長  
2015年6月 宮城商事株式会社  
監査役  
2016年7月 七十七証券株式会社  
取締役管理本部長  
2019年6月 当行取締役監査等  
委員(現職)



### 取締役監査等委員(社外取締役) 山浦 正井

1973年10月 仙台市採用  
2005年9月 仙台市副市長  
2006年4月 財団法人仙台市公園  
緑地協会理事長  
2007年6月 株式会社仙台ソフト  
ウェアセンター  
代表取締役社長  
2008年6月 仙台中央食肉卸売市場  
株式会社監査役(現職)  
2014年4月 社会福祉法人仙台市  
社会福祉協議会会長  
(現職)  
2015年6月 当行監査役  
2017年6月 当行取締役監査等  
委員(現職)



### 取締役監査等委員(社外取締役) 犬飼 章

1979年4月 宮城県採用  
2013年4月 宮城県経済商工  
観光部長  
2015年4月 宮城県公営企業  
管理者  
2015年6月 宮城県開発株式会社  
取締役  
2017年4月 公立大学法人  
宮城大学副理事長  
2019年4月 宮城県土地開発公社  
理事長  
2019年6月 宮城県開発株式会社  
代表取締役社長  
2021年6月 当行取締役監査等  
委員(現職)

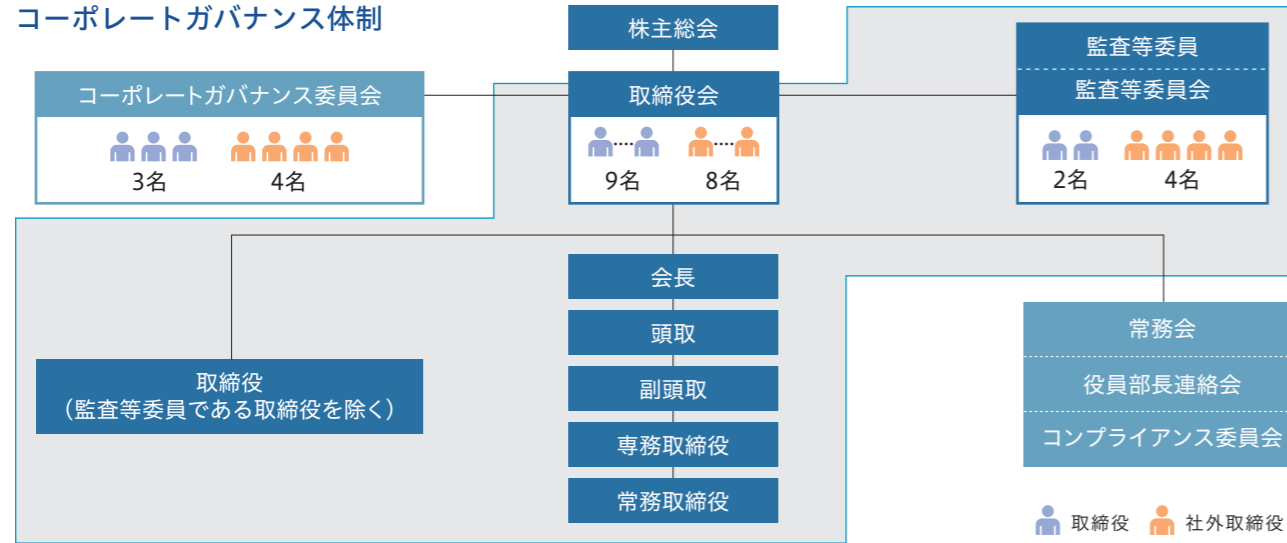
人事部長 **黒田 隆士**  
コンプライアンス統轄部長 **遠藤 国明**  
総合企画部長 **小林 寛**  
事務統轄部長 **北園 宏**

# ガバナンス体制

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

- 当行は、次の基本的な考え方に沿って、コーポレートガバナンスの強化・充実に努めています。
- 経営の基本理念である「行是」に従い、銀行業務を通じて「地域経済・社会の発展に貢献する」という地方銀行の公共的使命を常に念頭に置いた業務運営に努めます。
- 当行の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図るため、経営の透明性およびプロセスの適切性を高めるとともに、地域社会、取引先および株主をはじめとする、ステークホルダーとの適切な協働に努めます。

### コーポレートガバナンス体制



### 主な機関ごとの構成員

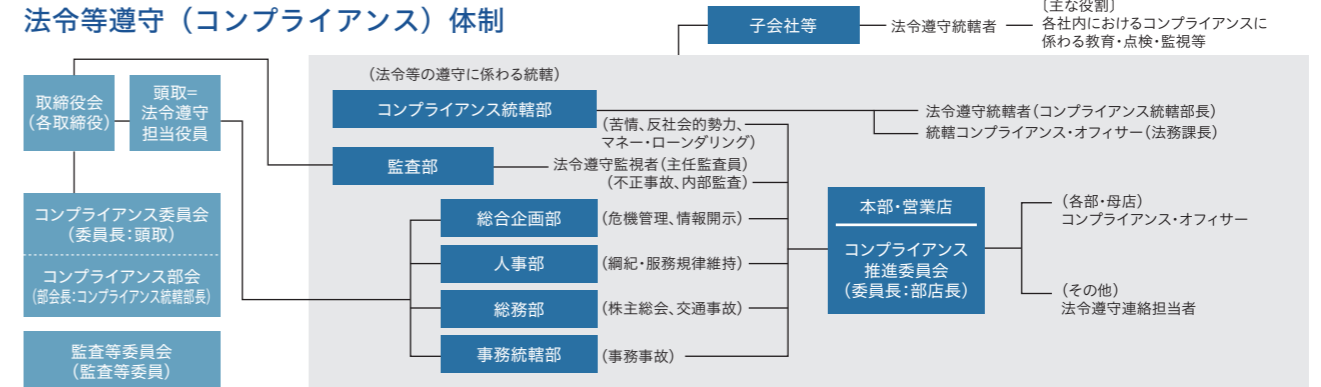
役職名	氏名	取締役会	常務会	コーポレートガバナンス委員会	監査等委員会	コンプライアンス委員会
(代表取締役) 取締役会長	氏家 照彦	○(議長)	○	○		
(代表取締役) 取締役頭取	小林 英文	○	○(議長)	○		○(委員長)
(代表取締役) 専務取締役	五十嵐 信	○	○	○		○
常務取締役	志藤 敦	○	○			○
常務取締役	小野寺 芳一	○	○			○
常務取締役	田畑 卓治	○	○			○
常務取締役	小林 淳	○	○			○
取締役	杉田 正博	○		○(委員長)		
取締役	中村 健	○		○		
取締役	奥山 恵美子	○		○		
取締役	大滝 精一	○		○		
取締役監査等委員	鈴木 広一	○	△(※3)		○(委員長)	△(※3)
取締役監査等委員	中鉢 充雄	○	△(※3)		○	△(※3)
取締役監査等委員	鈴木 敏夫	○			○	
取締役監査等委員	山浦 正井	○			○	
取締役監査等委員	牛尾 陽子	○			○	
取締役監査等委員	犬飼 章	○			○	
その他の構成員			総合企画部長			総合企画部長 コンプライアンス統轄部長 監査部長

※1 副頭取は選任されていません。  
 ※2 取締役杉田正博、中村健、奥山恵美子、大滝精一、鈴木敏夫、山浦正井、牛尾陽子および犬飼章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。  
 ※3 常勤の取締役監査等委員は、常務会およびコンプライアンス委員会に出席し、必要に応じて意見を述べます。  
 ※4 監査等委員会の委員長は、コーポレートガバナンス委員会に陪席します。

## 法令等遵守(コンプライアンス)の徹底

当行は、法令等遵守に関する取組姿勢を明確化し、その実効性を確保するため、「法令等遵守方針」を制定しています。また、役職員が法令等遵守を重視し、業務の適法な運営を確保するため、「法令等遵守にかかるガイドライン(遵守基準)」を制定し、法令等遵守に関する具体的な指針(基本指針)と行動基準を明示し、コンプライアンスの徹底に努めています。

### 法令等遵守(コンプライアンス)体制

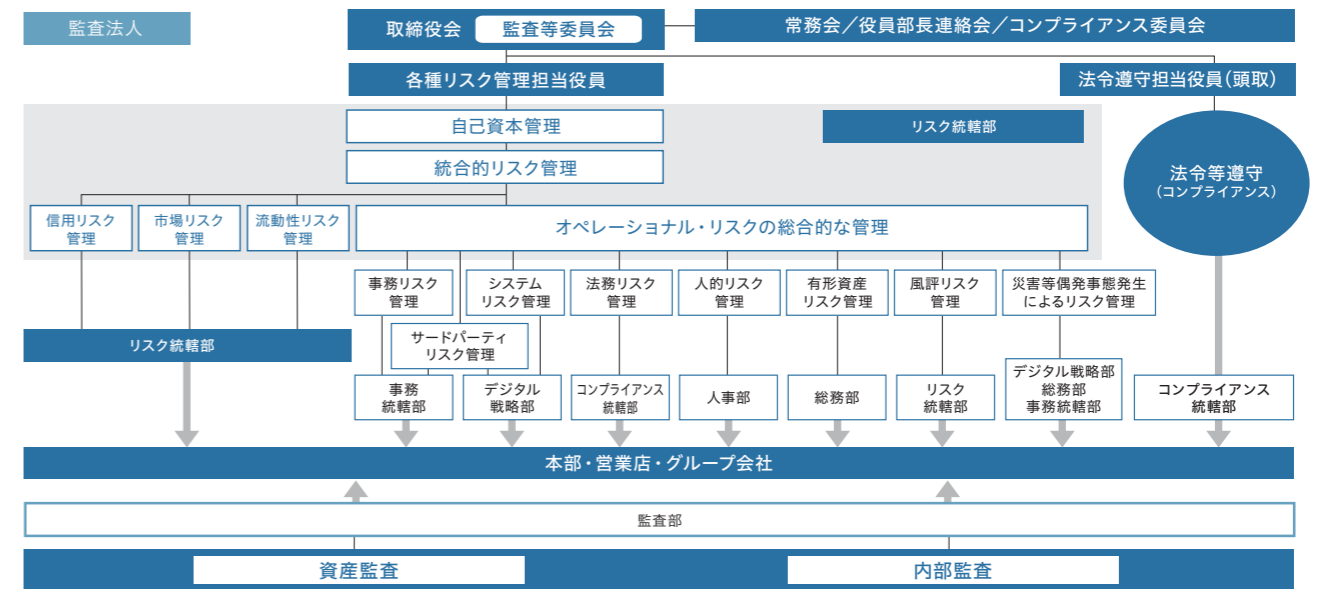


※コンプライアンス・オフィサーおよび法令遵守連絡担当者は、コンプライアンスに係わる職務については、上位職位者の指示によらず、独立性を確保して遂行する。

## リスク管理体制の強化

当行は、取締役会において定められたリスク管理の基本方針により、管理すべきリスクの種類やリスクカテゴリー毎の所管部および統轄部署を定め、各種リスクの管理を行うとともに、監査部が内部監査部署として各部署の業務運営・管理およびリスク管理の適切性を監査しています。

### リスク管理体制



### サードパーティリスク管理

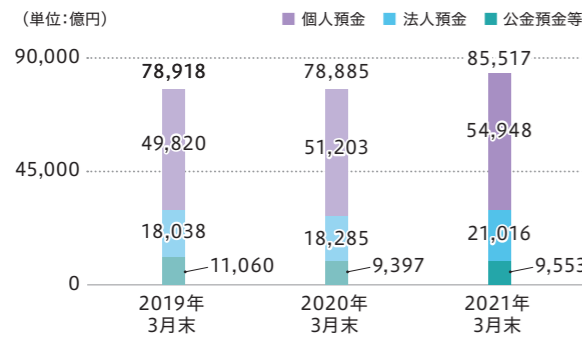
「サードパーティリスク」とは、当行と業務上の提携や関係を有する企業・組織であるサードパーティにおいて、事務ミス、システムトラブルおよび不正取引などが発生し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、管理の基本方針として「サードパーティリスク管理方針」を定め、適正なリスク管理を行っています。特に、資金移動業者等との口座連携サービスや個人データを取り扱う場合は、「個人データ管理基準」などに基づき、より厳格なリスク管理を実施しているほか、契約期間中は、定期的にサードパーティの安全性・信頼性などについてモニタリングするなどにより、継続的なリスク管理を実施しています。

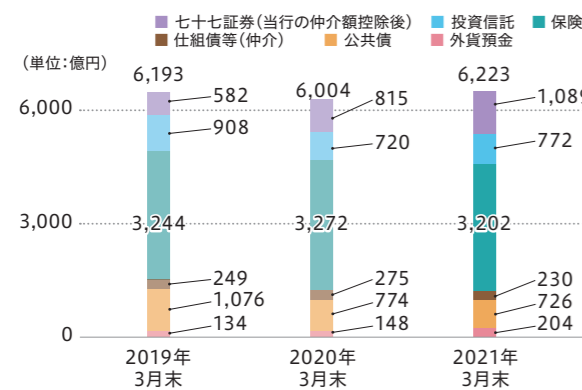
万が一、事務ミスやシステムトラブルなどが発生した場合は、お客さま、当行業務双方への影響を最小限に抑えるために、代替手段の確保や緊急時対応策の策定などに万全を期しています。

■ 財務情報

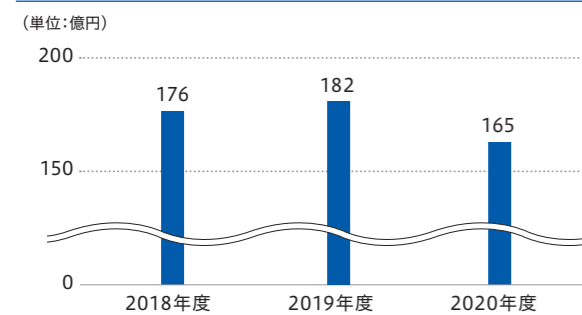
預金・譲渡性預金残高 **8兆5,517億円**



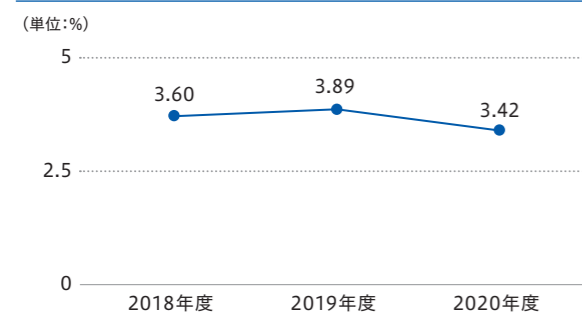
預り資産残高(グループ) **6,223億円**



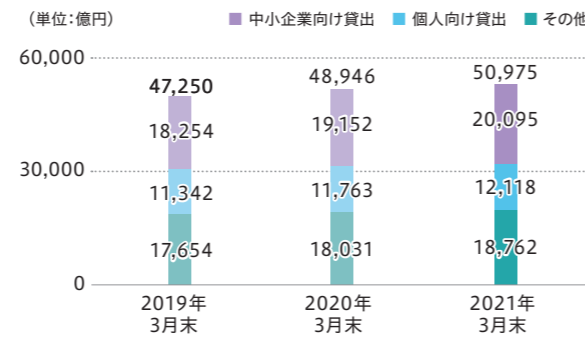
当期純利益(連結) **165億円**



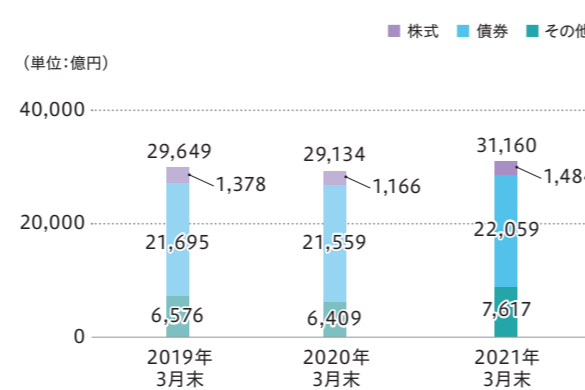
ROE(連結) **3.42%**



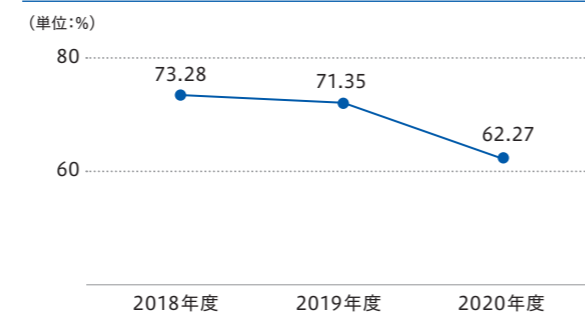
貸出金残高 **5兆975億円**



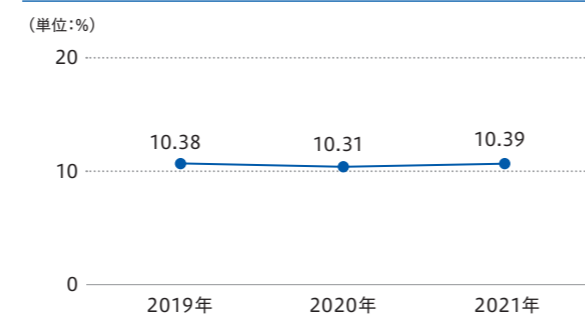
有価証券残高 **3兆1,160億円**



コアOHR(コア業務粗利益経費率) **62.27%**



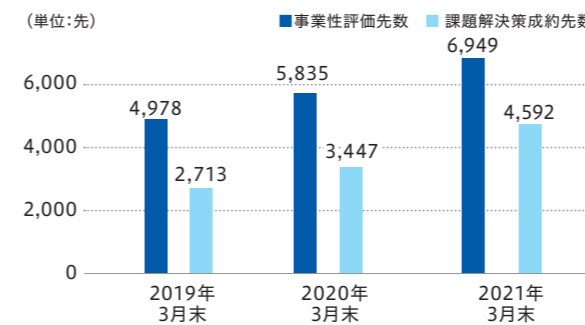
自己資本比率(国内基準・連結) **10.39%**



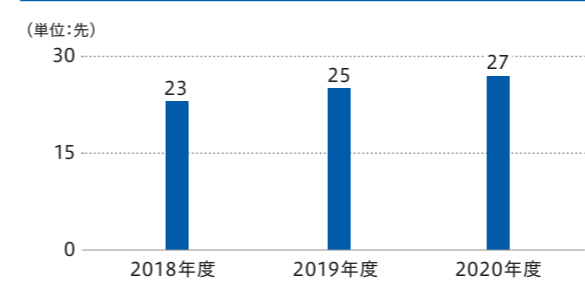
■ 非財務情報

コンサルティング

事業性評価先数 **6,949先**・課題解決策成約先数 **4,592先**

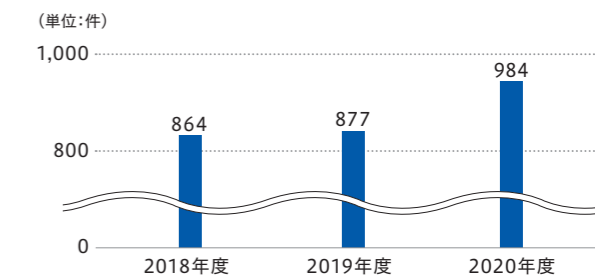


M&A支援\*先数 **27先**



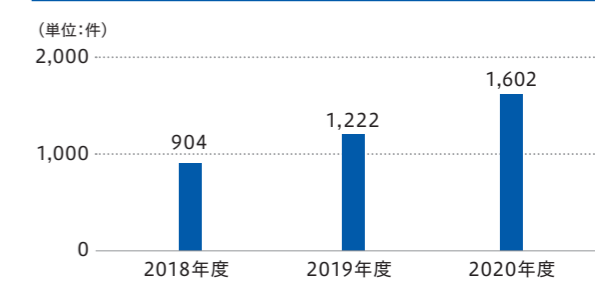
※M&Aアドバイザー契約の締結

創業支援\*件数 **984件**



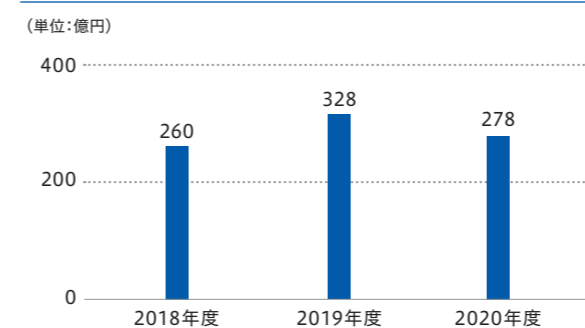
※創業計画の策定支援、創業期の取引先への融資、政府系金融機関や創業支援機関の紹介、ベンチャー企業への助成金・融資・投資

事業承継・相続・資産承継支援件数 **1,602件**



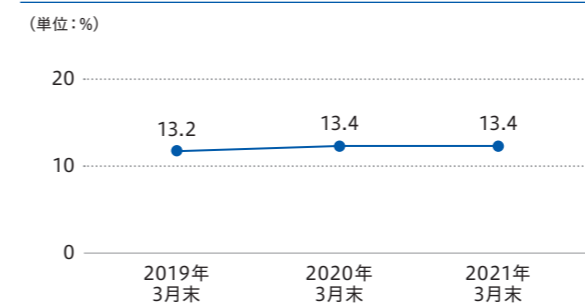
ESG

再生可能エネルギー関連融資 **354件 / 1,627億円\***



※震災後から2021年3月末までの累計実績

管理職に占める女性の割合 **13.4%**



ESG投融资・私募債<sup>※1,2,3</sup>

グリーンボンド **23件 / 302億円<sup>※4</sup>**

サステナビリティボンド **7件 / 37億円**

ソーシャルボンド **12件 / 95億円**

サステナビリティ・リンク・ボンド **2件 / 4億円**

サステナビリティ・リンク・ローン **2件 / 17億円<sup>※5</sup>**

77社会貢献私募債(寄付型) **378件 / 305億円**

77ESG私募債 **47件 / 62億円**

※1 グリーンボンド等の債券は新発債のみの投資実績となります。  
 ※2 グリーンボンド等、債券の購入およびサステナビリティ・リンク・ローンは2018年4月から2021年3月末までの累計実績。  
 ※3 私募債は商品取扱開始から2021年3月末までの累計実績。  
 ※4 うち11億円は米ドル建となります。円換算は2021年3月末当行仲値(1USD=110.71円)を使用。  
 ※5 米ドル建となります。円換算は2021年3月末当行仲値(1USD=110.71円)を使用。

# 11年間の主要財務データ※1

## ◆業績サマリー

	(億円)					
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
業務粗利益	830	820	770	779	801	751
資金利益	731	725	685	700	702	708
役員取引等利益	92	95	98	102	103	100
その他業務利益	7	0	▲13	▲23	▲4	▲57
うち国債等債券損益	4	▲1	▲15	▲24	▲2	▲45
経費	565	552	538	553	571	609
コア業務純益	261	269	247	250	232	187
経常利益	161	165	206	255	305	243
当期純利益	▲306	106	121	147	169	157
与信関係費用	569	88	▲14	▲7	▲38	▲62
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	▲305	107	124	151	170	159

## ◆貸借対照表サマリー

	(億円)					
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
資産の部合計	61,890	75,895	82,337	84,784	85,597	85,701
貸出金	35,058	36,491	37,708	40,078	42,277	43,579
中小企業向け	11,666	12,221	12,637	13,376	14,121	15,195
個人向け	7,859	7,681	7,764	8,316	8,860	9,316
有価証券	21,181	28,494	34,029	37,165	36,836	34,789
負債の部合計	58,925	72,815	78,784	80,919	81,018	81,270
預金+譲渡性預金	56,364	71,742	77,501	78,765	78,549	79,712
純資産の部合計	2,965	3,080	3,553	3,865	4,579	4,431
株主資本合計	2,762	2,840	2,936	3,058	3,183	3,306
評価・換算差額等合計	201	236	612	801	1,390	1,117

## ◆経営指標等

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
コアOHR(コア業務粗利益経費率)※2	68.42%	67.18%	68.52%	68.87%	71.07%	76.48%
ROE(連結)※3	▲9.44%	3.52%	3.73%	4.06%	4.05%	3.54%
自己資本比率(連結)※4	11.69%	12.57%	12.54%	12.68%	12.51%	11.21%
1株当たり純資産額(円)(連結)※5	793.64	826.80	953.77	1,027.15	1,223.49	1,165.83
1株当たり当期純利益(円)(連結)※5	▲80.35	28.60	33.29	40.26	45.56	42.37
1株当たり配当額(円)※6	6.00	7.00	7.00	7.50	8.50	9.00
配当性向	-	24.69%	21.51%	19.02%	18.85%	21.50%

※1 (連結)の記載がないものは単体ベース  
 ※2 経費÷(業務粗利益-国債等債券損益)  
 ※3 当期純利益÷期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)  
 ※4 2009年度から2012年度まではパーゼルIIの値  
 ※5 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しています。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しています。  
 ※6 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しています。2017年度の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額です。

## ◆業績サマリー

	(億円)					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
業務粗利益	692	677	692	721	678	
資金利益	676	696	659	685	705	
役員取引等利益	94	93	96	97	98	
その他業務利益	▲78	▲112	▲63	▲61	▲125	
うち国債等債券損益	▲45	▲82	▲28	▲25	▲128	
経費	532	528	528	532	502	
コア業務純益	205	231	192	214	304	
経常利益	216	233	220	246	227	
当期純利益	166	167	179	173	149	
与信関係費用	▲16	▲23	23	73	76	
親会社株主に帰属する当期純利益(連結)	161	183	176	182	165	

## ◆貸借対照表サマリー

	(億円)					
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
資産の部合計	86,336	87,015	86,103	87,519	98,179	
貸出金	44,503	46,271	47,250	48,946	50,975	
中小企業向け	16,452	17,515	18,254	19,152	20,095	
個人向け	10,125	10,965	11,342	11,763	12,118	
有価証券	32,426	31,260	29,649	29,134	31,160	
負債の部合計	81,706	82,189	81,291	83,120	93,161	
預金+譲渡性預金	78,214	79,643	78,918	78,885	85,517	
純資産の部合計	4,630	4,826	4,812	4,399	5,018	
株主資本合計	3,434	3,570	3,719	3,848	3,961	
評価・換算差額等合計	1,189	1,256	1,094	551	1,057	

## ◆経営指標等

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
コアOHR(コア業務粗利益経費率)※2	72.17%	69.52%	73.28%	71.35%	62.27%	
ROE(連結)※3	3.56%	3.82%	3.60%	3.89%	3.42%	
自己資本比率(連結)※4	10.73%	10.43%	10.38%	10.31%	10.39%	
1株当たり純資産額(円)(連結)※5	6,306.73	6,613.28	6,582.31	6,057.30	6,947.19	
1株当たり当期純利益(円)(連結)※5	215.73	246.87	237.90	246.97	222.89	
1株当たり配当額(円)※6	9.00	27.00	47.50	50.00	50.00	
配当性向	20.22%	19.92%	19.63%	21.34%	24.73%	

※1 (連結)の記載がないものは単体ベース  
 ※2 経費÷(業務粗利益-国債等債券損益)  
 ※3 当期純利益÷期中平均純資産額(純資産額の期首と期末の単純平均)  
 ※4 2009年度から2012年度まではパーゼルIIの値  
 ※5 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しています。2016年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算出しています。  
 ※6 2017年10月1日付で5株を1株に株式併合しています。2017年度の1株当たり配当額27.00円は、中間配当額4.50円と期末配当額22.50円の合計であり、中間配当額4.50円は株式併合前の配当額、期末配当額22.50円は株式併合後の配当額です。

# プロフィール (2021年3月31日現在)

名称 株式会社七十七銀行  
 英文名称 The 77Bank, Ltd.  
 本店 仙台市青葉区中央三丁目3番20号  
 創業 1878年(明治11年)12月9日  
 資本金 246億円  
 従業員数 2,742人

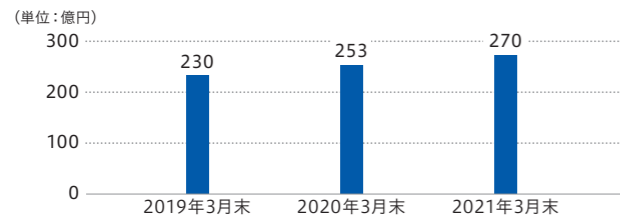
店舗数 143(本支店137、出張所6)  
 自己資本比率 単体10.14% 連結10.39%  
 (国内基準)  
 総資産 9兆8,179億円  
 預金・譲渡性預金 8兆5,517億円  
 貸出金 5兆975億円

## グループ会社

### 七十七リース

事務用機器、輸送用機器、産業機械、医療機器、土木建築機械などのファイナンスリース等により、お客さまの設備投資をサポートしています。

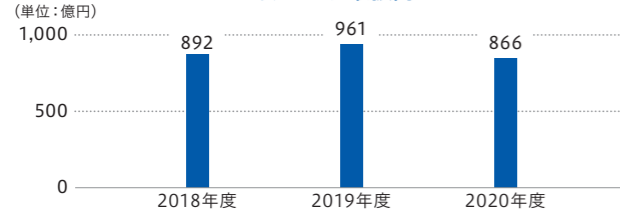
リース債権・割賦債権残高



### 七十七カード

個人や法人のお客さまにJCB、Visa、MasterCardなどのクレジットカードを発行するほか、キャッシュレス端末の導入支援やカードローンの保証業務を行っています。

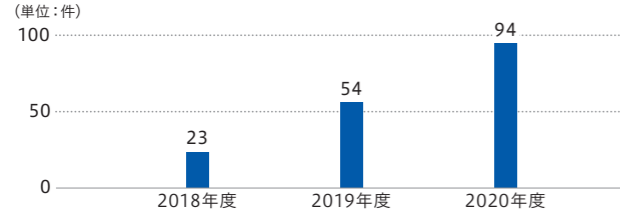
ショッピング取扱高



### 七十七リサーチ&コンサルティング

会員組織運営、調査研究業務およびコンサルティング業務を主な業務とし、専門性を有し、付加価値の高いサービスを提供しています。

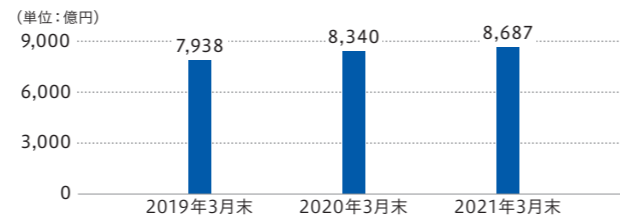
コンサルティング・受託調査案件数



### 七十七信用保証

住宅ローンやマイカーローンなどの無担保ローンを利用されるお客さまの債務保証のほか、債権管理などの業務を行っています。

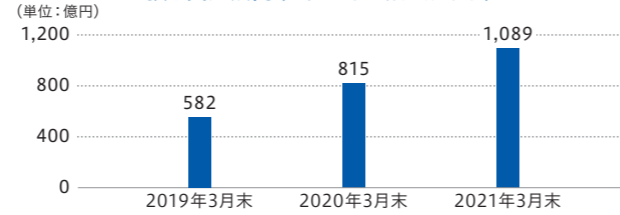
住宅ローン保証残高



### 七十七証券

宮城県に本社を置く唯一の証券会社であり、七十七銀行との「銀証連携」により、お客さまの立場に立った良質なサービスと専門性の高い商品を提供しています。

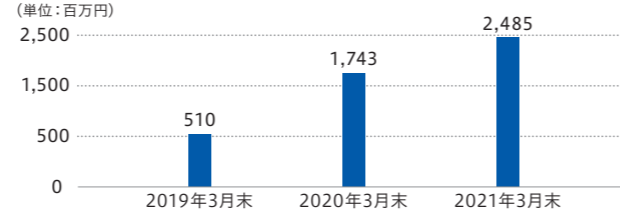
預り資産残高(七十七銀行の仲介額控除後)



### 七十七キャピタル

投資事業有限責任組合(ファンド)の組成・運営業務を主な業務とし、企業の事業特性やプロジェクトに応じた幅広い資金の提供はもとより、投資を通じた企業育成や企業支援等を行っています。

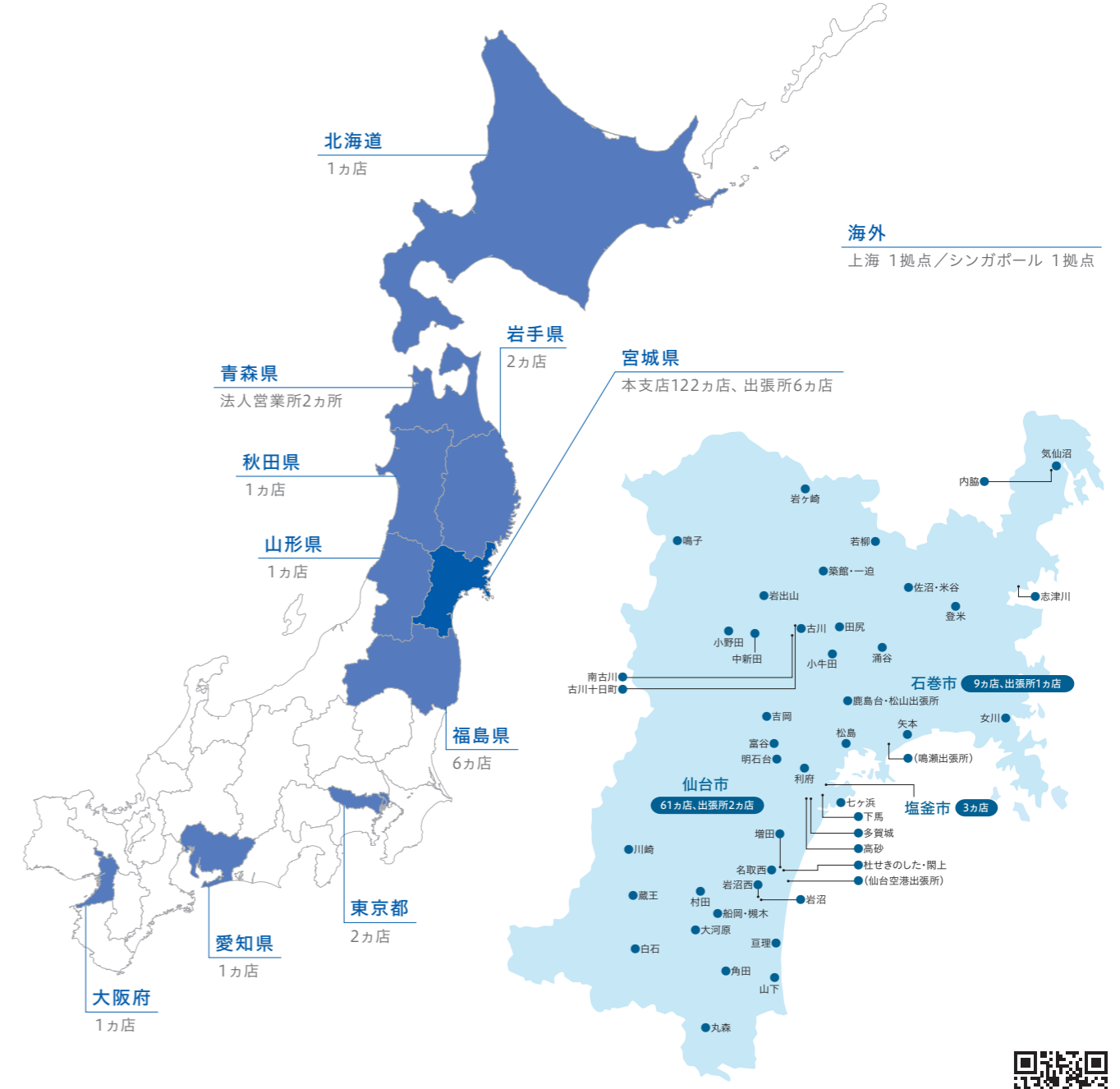
投資実行累計額



## 七十七グループのキャラクター



# 店舗ネットワーク (2021年7月31日現在)



店舗・CSコーナーの詳細についてはこちらよりご覧いただけます。



## ■店舗ネットワークデータ

	宮城県内市町村数	うち本支店数	店舗数合計		ATM設置台数
			うち店舗内店舗数	うち店舗外店舗数	
宮城県内	35	31	128	13	710
市(うち仙台市)	14	14	109	12	618
町	20	17	(63)	(5)	(393)
村	1	—	19	1	91
宮城県外	—	—	—	—	1
宮城県外	—	—	15	—	28
東京都内	—	—	2	—	3
その他道府県	—	—	13※1	—	25
合計	35市町村	31市町	143カ店※2	13カ店	738台

※1 その他道府県支店所在地/札幌市、盛岡市、北上市、秋田市、山形県、福島県、郡山市、相馬市、南相馬市、いわき市(2カ店)、名古屋支店、大阪市  
 ※2 店舗数合計143カ店には、振込専用支店1カ店が含まれており、店舗内店舗数13カ店を考慮すると店舗の拠点数は129カ所となっています。